

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
車輛及び機器取得資金	9,660,000	800,000	0	10,460,000
インボイス対策特別資金	879,747	0	0	879,747
合計	10,539,747	800,000	0	11,339,747

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
車輛及び機器取得資金	10,460,000	(0)	(10,460,000)	(0)
インボイス対策特別資金	879,747	(0)	(879,747)	(0)
合計	11,339,747	(0)	(11,339,747)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,841,000	2,831,999	9,001
車輛運搬具	14,828,189	14,828,177	12
什器備品	1,664,670	1,508,878	155,792
合計	19,333,859	19,169,054	164,805

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	5,152,000	5,152,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	3,848,000	3,848,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	—	9,000,000	9,000,000	—	—
シルバー人材センター支援事業費助成金	連合会	—	40,000	40,000	—	—
合計		—	18,040,000	18,040,000	—	

6. 附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。